

【事案Ⅲ－２】自然災害共済金請求

・ 2025 年 4 月 18 日 和解解決

<事案の概要>

申立人が火災共済の付保率 100 %（共済価額 2,500 万円、火災共済金額 2,500 万円）で算出した 647 万円の共済金支払を求めるのに対し、被申立人が損害発生時において算出した共済価額 2,890 万円を前提に付保率 86.5%で算出した 562 万円の支払額を提示したことや、その説明を不服としたもの。

<申立人の主張>

1. 申立ての趣旨

被申立人は、2024 年 4 月発生而降雹による外壁その他の損壊について、火災共済の自然災害共済金、残存物とりかたづけ費用、および臨時費用共済金の合計 647 万円と 2024 年 5 月より支払日までの延滞金を支払え、との判断を求める。

2. 申立ての理由

- （１）申立人は、共済価額 2,500 万円の火災共済契約にもとづき、降雹による外壁その他の損壊について共済金を請求したところ、被申立人から自然災害共済金・その他共済金を併せて 512 万円との説明を受け、その後 562 万円の提示を受けた。一方、対象建物の共済価額が 3,174 万円のため支払いの付保率が 100%よりも下回ることを知った。
- （２）2024 年 5 月の共済金請求に対し当初の共済金は対象建物の面積 197.04 m²、共済価額単価 161,000 円/ m²で計算されていた。正しくは 168 m²であるとしたところ被申立人は修正に応じ、共済価額は 2,890 万円（付保率 86.5%）に訂正されたものの、共済価額単価は 172,000 円/m²とするとされた。
- （３）被申立人担当者より、共済価額単価 161,000 円/m²は 10 年前のもので 172,000 円/m²が現在のものであるとの説明を受けたが、共済価額単価が当初の共済金額の説明時から都合よく変更されていることは理不尽であり、被申立人の決定は不服である。

<共済団体の主張>

1. 申立ての趣旨に対する答弁

申立人の申立を却下することを求める。

2. 申立ての理由に対する答弁

- （１）約款・事業規約によれば、自然災害共済金等の算出の基礎となる共済対象物の共済価額は、「その損害が生じた場所および時における価額」として被申立人が決定する旨が明記されている。従って、被申立人が雹災発生時である 2024 年 4 月時点の対象建物の「共済価額」を決定し、共済金の額を算定することとなる。

(2) 本件被共済建物の面積については、契約申込時点において、申立人は、197.04 m²と申告していたが登記上は168 m²であり、被申立人は同168 m²を前提に本件自然災害共済金の額を算定する際の共済価額を2,890万円と算定し、損害額に付保率86.5%を乗じた金額を支払額と認定した。

＜裁定の概要＞

審議会において、申立人、被申立人双方から提出された書面や証拠資料を精査し、慎重に審議を行った。その結果を踏まえ、できる限り早期に、かつ円満な解決を図る観点から、和解による解決を両当事者に打診したところ、両当事者は合意し和解解決となった。